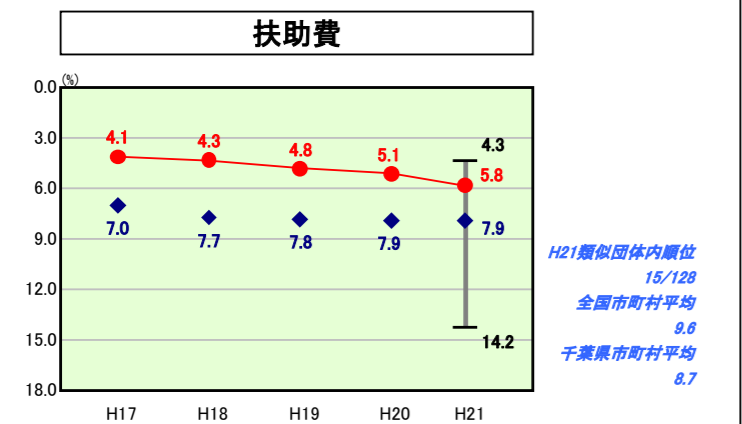
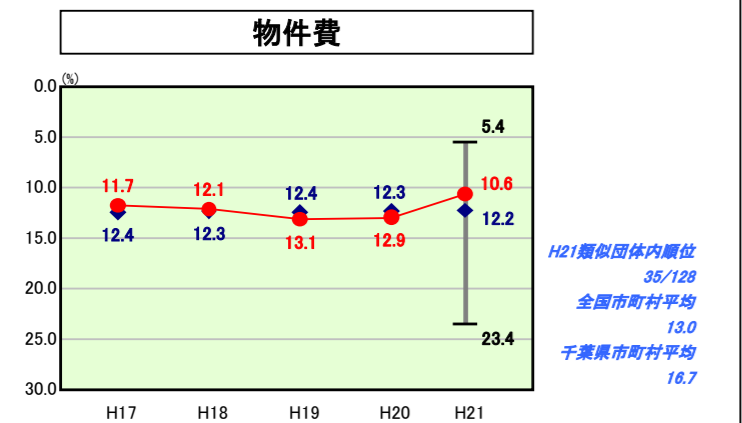
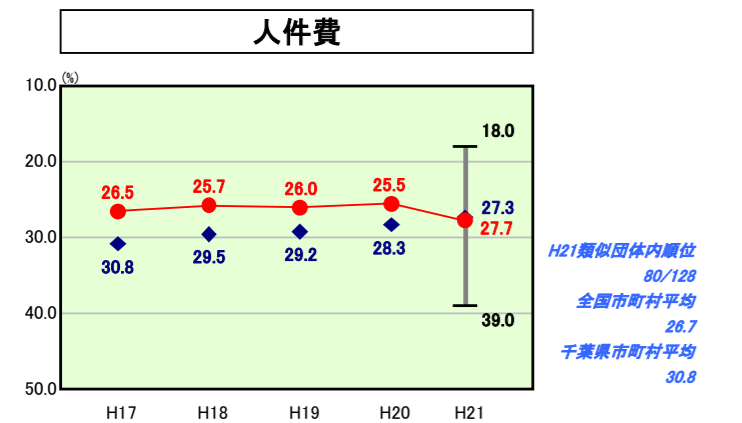
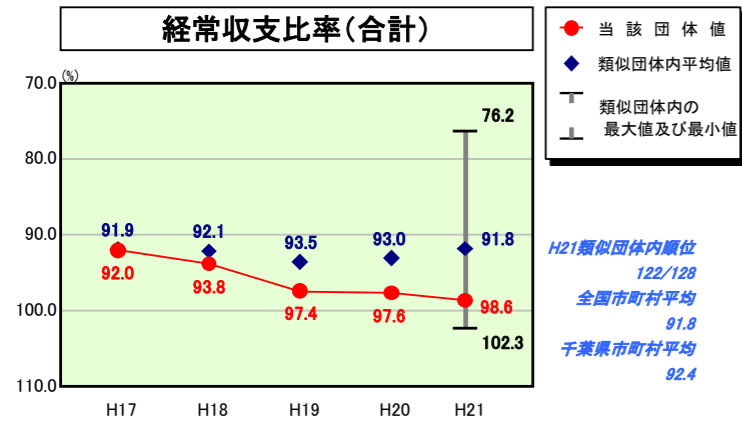
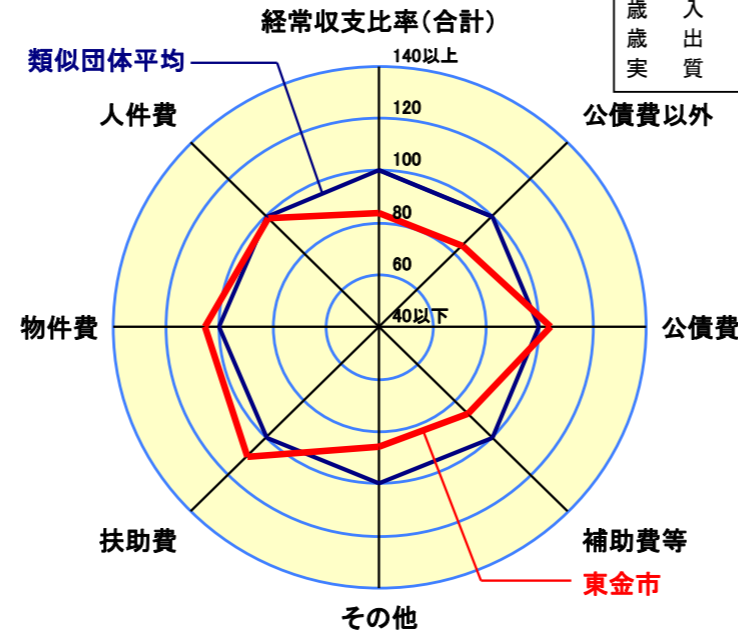


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,593人(H22.3.31現在)
面積	89.34km ²
標準財政規模	12,195,302千円
歳入総額	18,963,566千円
歳出総額	18,413,700千円
実質収支	454,284千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》

公債費、物件費等が昨年度より減額したものの、人件費、扶助費、繰出金等の増加により、経常経費充当一般財源は前年度より1億1,253万2千円の増額となった。また、普通交付税、及び臨時財政対策債は増額となったものの、自動車取得税交付金を始めとする各種県交付金等、及び地方税の減額より、経常一般財源等は前年度より1,075万7千円減額したこともあり、昨年度に比べ1ポイント増加した。公債費は20年度がピークで減少に向かうものの扶助費が今後も増加していくことから、引き続き東金市財政リフレッシュ・プランに基づく行財政改革への取組を通じて経常経費の更なる削減に努め、併せて徴収業務の強化、未利用地の利活用等の新たな収入の確保により経常一般財源の増額に努め、類似団体平均の水準まで引き下げるよう取り組んでいく。

《人件費及びそれに準ずる費用》

他団体に先駆け人員削減に取り組んできたが、前年度まで限定的に実施していた「管理職職員の給料2%カット、管理職手当10%カット」を従来に戻したことにより、前年度に比べ数値が悪化したものの、類似団体平均を下回っている。

今後は、人事評価を反映させた昇格による給与水準の適正化や、早期退職等による職員構成の適正化など、団体の規模に見合った適正な人件費水準を維持するよう努める。

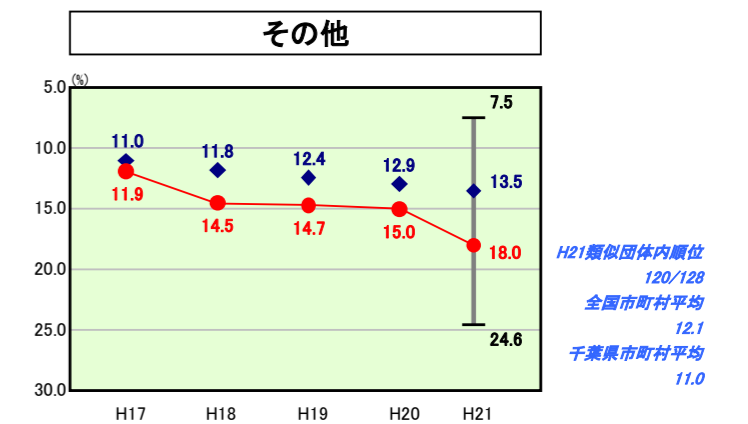
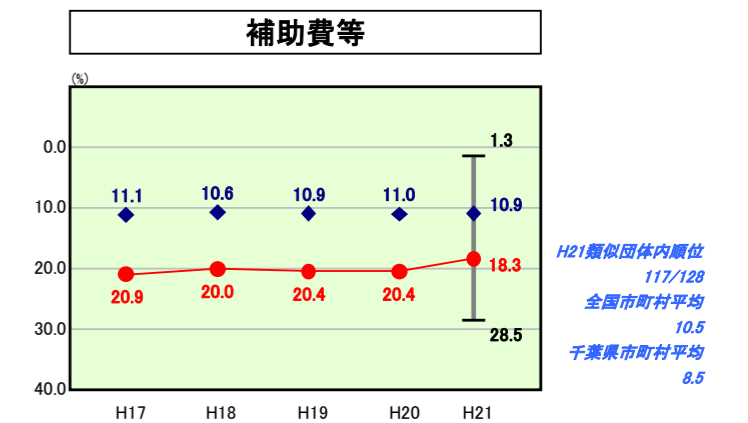
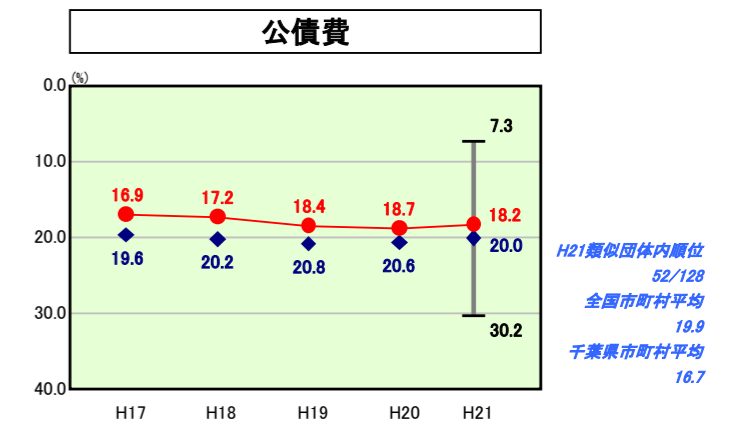
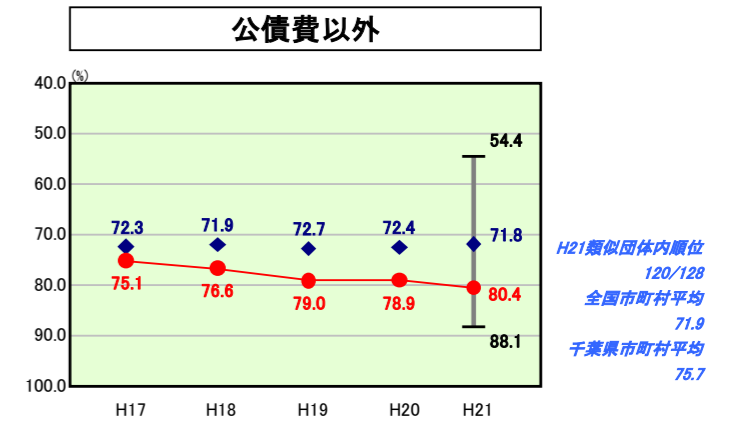
《公債費及び準公債費》

類似団体平均と比較すると、公債費充当一般財源等額は下回っているが、準公債費である公営企業債(下水道事業、農業集落排水事業)の元利償還金に対する一般会計からの繰出金及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金が上回っていることから類似団体平均とほぼ同額となっている。

今後の見通しとして、平成20年度を境に一般会計の地方債償還がピークを迎えていることから、今後、公債費充当一般財源等額は減少、並びに一部事務組合に係る公債費負担についても減少していく見込みである。

《普通建設事業費》

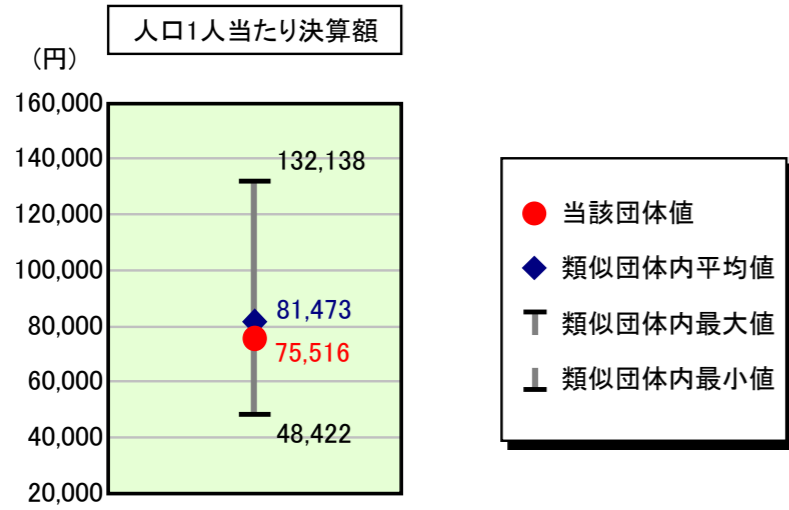
近年の厳しい財政状況を踏まえ、普通建設事業費を抑制してきた結果、人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っている。今後もこの状況は大きく変わらないが、経済対策に係る各種交付金を活用し、事業の緊急性、必要性、効果等を十分検討しながら計画的に取り組んでいく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 東金市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



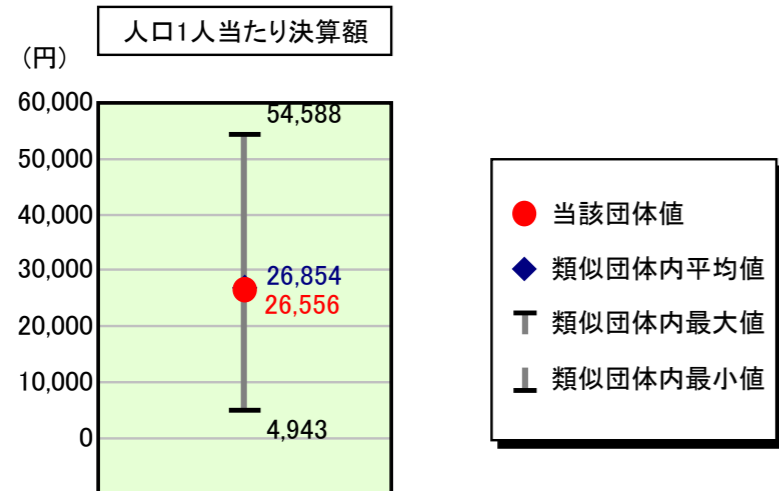
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,536,941	59,352	74,514	▲ 20.3
賃金(物件費)	245,102	4,113	4,084	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	716,827	12,029	6,464	86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,717	1,304	876	48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,221	3,997	3,111	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,980	1,728	1,634	5.8
▲退職金	▲ 417,557	▲ 7,007	▲ 9,216	▲ 24.0
合計	4,500,231	75,516	81,473	▲ 7.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.10	7.95	▲ 0.85
ラスパイレス指数	103.0	97.8	5.2

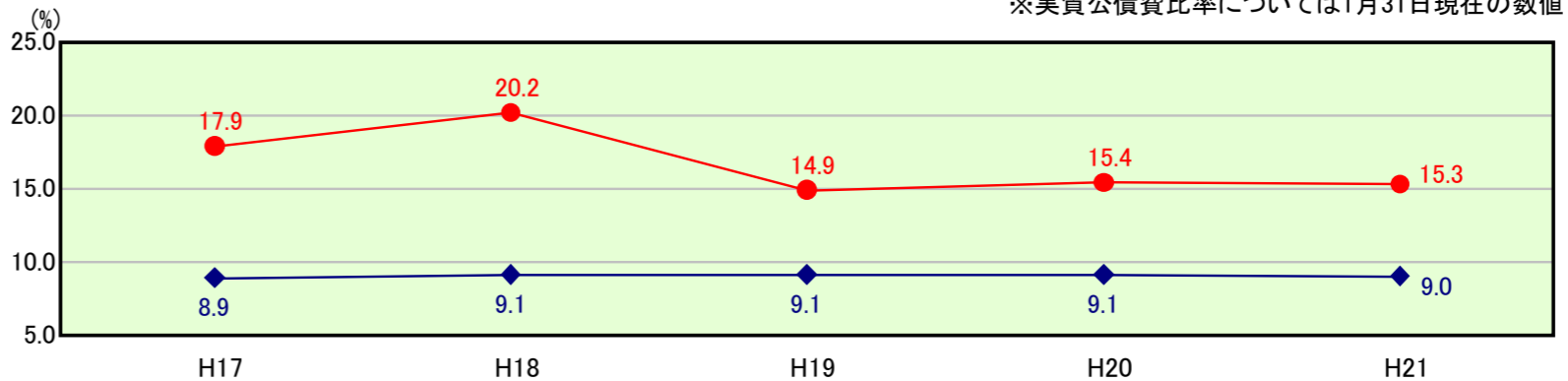
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,181,042	36,599	49,923	▲ 26.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,038,778	17,431	13,517	29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	547,254	9,183	3,931	133.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	90,168	1,513	1,765	▲ 14.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 391,113	▲ 6,563	▲ 5,190	26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,883,558	▲ 31,607	▲ 37,153	▲ 14.9
合計	1,582,571	26,556	26,854	▲ 1.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

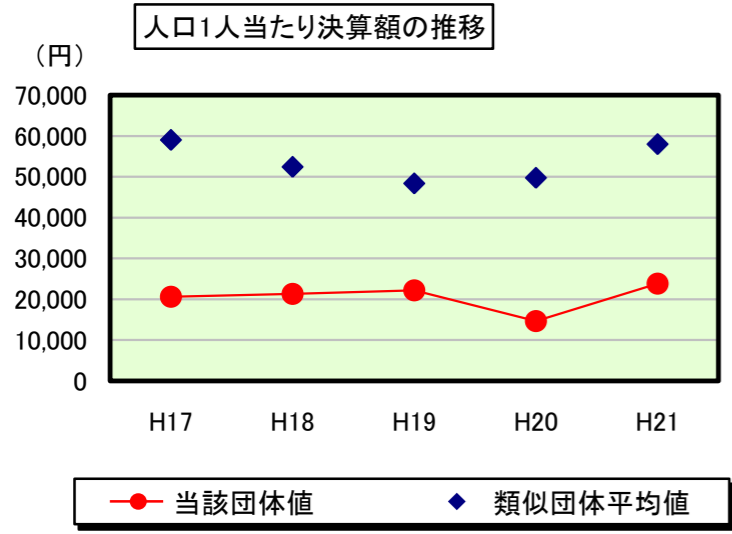


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 東金市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,242,589	20,622	▲ 51.9	59,039	▲ 1.6	▲ 50.3
うち単独分	1,062,855	17,639	▲ 45.6	34,986	▲ 0.4	▲ 45.2
H18	1,284,605	21,345	3.5	52,453	▲ 11.2	14.7
うち単独分	1,041,140	17,300	▲ 1.9	30,509	▲ 12.8	10.9
H19	1,332,175	22,160	3.8	48,408	▲ 7.7	11.5
うち単独分	943,109	15,688	▲ 9.3	26,937	▲ 11.7	2.4
H20	882,198	14,706	▲ 33.6	49,774	2.8	▲ 36.4
うち単独分	777,433	12,960	▲ 17.4	26,739	▲ 0.7	▲ 16.7
H21	1,419,176	23,814	61.9	58,009	16.5	45.4
うち単独分	849,894	14,262	10.0	32,190	20.4	▲ 10.4
過去5年間平均	1,232,149	20,529	▲ 3.3	53,537	▲ 0.2	▲ 3.1
うち単独分	934,886	15,570	▲ 12.8	30,272	▲ 1.0	▲ 11.8